



私達の地球を少し冷やそう

第25回

削減義務を負おうとせず逃げるフリーライダーに転落した日本

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

「フリーライダー」という言葉をご存じですか。「ただ乗り」。必要なコストを負担しないで利益だけを享受する人。最近、企業や官庁に増殖中で、日本をダメにしている元凶のように指摘する本が売れているそうです。

新年号なのにこんな話題から始めて恐縮ですが、昨年の地球温暖化問題をめぐる国際会議で、わが国は「日本もフリーライダーになるのか」と多くの国々や世界中の環境保護団体から名指しで非難されてしまいました。今まで米国や中国、インドなどの大国に向けられていた批判が日本に向けられてしまったのには理由があります。

会議の名前は気候変動枠組み条約の17回目の締約国会議(CO17)。昨年12月、南アフリカで開催され、日本で結ばれた「京都議定書」を延長するかどうか話し合われました。この欄でも何度か紹介していますが、1997年に京都で開かれた同条約会議(COP3)で、先進国に地球温暖化の原因物質とされる二酸化炭素(CO2)の削減を義務付けた「京都議定書」が調印されました。日本の都市名が冠になった数少ない条約上の取り決めです。1990年に比べ、2013年までに先進国のCO2の排出量を平均で5%削減しようというものでした。

米国、中国、インドも責任回避

京都議定書には「共通だが差異のある

責任」という耳慣れない言葉がありました。地球の温暖化を防ぐための責任は先進国、途上国を問わず共通に存在するが、解決のための責任は先進国が負うと言うものです。

「経済成長に支障があるから抜ける」とブッシュ政権になった途端に離脱した米国。その後、CO2の排出量では世界一になった中国、同三位のインドは「地球温暖化は先進国の責任」として経済成長を謳歌しています。この3か国の出すCO2は、現在では世界の47%を占めていますので、「差異のある責任」を盾に、削減義務を負わないまま自由に経済活動をしていることに対し、世界から「フリーライダー」との声が寄せられていました。

ヨーロッパの国々とともに地球温暖化対策をリードしてきた日本ですが、COP17では京都議定書を2013年以降も延長することに反対し、延長された場合、京都議定書



会場周辺で「京都議定書大好き!」のTシャツを着てアピールする若者たち(気候ネットの機関誌「Kiko」から)

の削減義務を負わないと主張しました。長引く不況と東日本大震災・原発事故と受難続きでしたから、同情の声も上がるのではと思いましたが、途上国やヨーロッパの国々の声を通り、京都議定書の存続が決まり、2015年までに法的枠組みを整えようと言うことになりました。

地球温暖化防止活動を繰り返している日本のNGO・気候ネットワークは「今回の合意は世界の市民社会の希望をかるうじてつないだものと言え。日本が引き続き京都議定書不参加に固執することは、フリーライダーの道を選ぶことを意味する。国際社会の中で信頼低下をもたらすだろう」との声明を発表している。

低炭素社会、持続可能な社会への移行は民主党政権の国際公約でもありました。日本の国立環境研究所などもメンバーになっている世界の研究機関の組織である「グローバルカーボンプロジェクト」の発表によると、世界のCO2排出量は、2010年、前年比5.9%増の334億トンで過去最高になりました。日本の環境技術が世界に貢献し、ビジネスチャンスにもなると思われるのに、「フリーライダー」の汚名を着るのは何とも残念です。

脚地球・人間環境フォーラム

環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。